

情報戦強まる国民監視

安
保
3
文

危険な大車換

□ 6 □



陸上自衛隊の公式動画の場面。ドロやサイバー攻撃とともに、市民のドミ活動が映し出されています。

のないを駆使して防衛省・自衛隊に都合のよこ世論誘導が行われる危険もあります。

土地利用規制法

（徳情報の拡散等の情報漏洩が展開され、今後さらに洗練された形で実施される。安保3文書の一つ、「国家安全保障戦略」は、軍事・非軍事の手段を組み合わせた「ハイブリッド」戦略が展開され、今後さらに洗練された形で実施される。「国家安全保障戦略」は、隊の秘密組織だった「陸軍別班」が前身とされており、1997年度に創設。）機関である情報本部の強化です。同本部は自衛隊の秘密組織だった「陸軍別班」が前身とされており、1997年度に創設。年々増員が進んでいます。

「戦」の重要性に言及し、「認知領域」の動向に関する情報領域における情報戦への対応能力を強化する」と記述。「認知領域」＝国民の意識を新たな「戦闘領域」に位置付けています。

「人」知能（A-I）の活用による情報発信の真偽を見極

「情報戦」は、サイバー攻撃等を活動収集する機能を整備やSNSなどを通じて流傳するととしています。

・プロパガンダ（宣伝戦略）で軍事的優位に立つ戦略です。2014年のクリスマスに半島侵略戦争の際、ロシアはこの戦略で国内外の批判の声を抑えたといわれています。

「反戦アモ」敵視陸白が資料作成

「ア半島侵略戦争の際、ロシアはこの戦略で国内外の批判の声を抑えたといわれています。情報戦の具体的な措置とされていても、諜報機関は「敵國」の工作員が紛れ込んでいた」と想定しており、その対象は一般市民のGPS情報をもねじりこみ、国際監視につながるといは

「戦」の重要性を言及し、「認知領域」の動向に関する情報の常時継続的な収集・分析を可能とするため、「人」「知能（AI）」の活用に言及。「各國等」などによる情報発信の真偽を見極めるためのSNS上の情報収集機能を整備するとしています。

反戦アモ高視

-

「名国等」が諜報の対象とされていますが、諜報機関は「敵國」の工作員が紛れ込んでいることを想定し

情報の具体的な措置として見過しえないのは、防衛省の諜報（インテリジェンス）であり、その対象は一般市民のSNS情報をもあわざず、国民監視につながるだけではなく、

市民の「反戦アモ」敵視・報道機関監視を盛り込んだ資料や動画を作成していくことが明らかになりました。資料を暴露した日本共産党の穀田憲一衆院議員の調査によれば、作成した陸上幕僚監部の担当者は「反あり〼」を敵視した意図たる政府の国庫監視強化は、^{地内にある土地や建物等の}「基地機能の阻害」を理由に利用中止の勧告・罰則付の命令ができます。基地反対行動など際限なく広範な調査・監視が及ぶ恐れがあるためです。

つらい「他国の諜報員に
騒動されたデモがエスカル
ーション（政治的に拡大）
する」とによつて、我が國
の主權が踏みかかれる可能性
がある」と説明してこま
す。

また、「認知領域」を戦場（この運載は竹下岳、石川の上）として橋田、小林司が担当し「勝利」するため、SNP ました